

I 国際交流の活発化 5,065,777 円

※決算額は管理費部分を除く純事業費を記載

1. 外国人の受入れ拡大事業 4,645,507 円

地理的・歴史的に本県とのつながりが深い北東アジア地域について、県や関係団体等と連携しながら、民間レベルでのより一層の相互交流の拡大を目指した。

(1) 北東アジア友好交流促進事業

ア 黒龍江省との友好交流促進事業

(ア) 日本語教師派遣事業（県委託事業）

黒龍江省への日本語教師2名の派遣に対し助成を行った。

(イ) 黒龍江省との交流事業

黒龍江省人民政府対外友好協会等と連携し、黒龍江省で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストを開催した。

また、(公財)食の新潟国際賞財団が中心となって黒龍江省佳木斯大学内に設置している、新潟県を紹介する展示室の展示物更新に協力した。



2025 “新潟杯”日本語スピーチコンテスト
(黒龍江省 佳木斯大学)

- ・期 日：令和7年10月18日（土）
- ・会 場：佳木斯大学（佳木斯市）
- ・出場者：9名（来場者約150名）

イ モンゴル国との友好交流促進事業

(ア) モンゴル国への技術協力事業

(特非)新潟県対外科学技術交流協会ほか関係団体とともに実行委員会を組織するなどし、次の事業を実施した。

- ①モンゴル国中小企業等への技術協力事業〔新潟・国際協力ふれあい基

金事業]

モンゴル国内の製造業を発展させるために、中小企業等への技術協力に係る専門家派遣活動や研修視察活動を実施した。

②東ゴビ砂漠における汎用性の高い無灌水植栽技術の改善・普及事業
〔CLAIR 自治体国際協力促進事業〕

東ゴビ砂漠に位置するドルノゴビ県を中心であるサインシャンド周辺の緑化に貢献することを目的に専門家を派遣した。

(イ) モンゴル国との交流事業

令和6年9月にモンゴル国で開催した「2024“新潟賞”日本語スピーチコンテスト」の最優秀賞受賞者3名を4月14日(月)から18日(金)まで新潟旅行に招待し、新潟県の伝統・文化・産業を紹介した。

ウ 北東アジア友好交流促進事業

新潟総領事館等の外国公館をはじめとする関係機関の事業に積極的に参加するなど友好交流に務めた。

(2) 留学生就職支援セミナーの開催

留学生の県内企業への就職を支援するため、新潟県外国人受入サポートセンター主催の合同企業説明会と同日開催で、日本での就職活動に必要な知識や県内に就職した元留学生の体験談など、就職に関する情報を提供するセミナーを関係機関と連携して開催した。

- ・期 日：9月29日(月)
- ・会 場：朱鷺メッセ
- ・参加者：留学生25名、学校・企業関係者等9名
- ・内 容：

①講演「留学生の就職活動について学ぼう～日本の就職で留学生が知っておきたいこと～」

新潟新卒応援ハローワーク 就職支援コーディネーター

②講演「新潟県内で働く元留学生による就職活動体験談」

県内企業に就職した元留学生2名の体験談の発表

2. アジアを知る事業 420,270 円

(1) 国際理解セミナーの開催

多様な姿で急速に発展し、世界の中で重要な役割を果たすようになっているアジア地域の社会・文化等を学ぶ国際理解セミナーを県内4地区で開催し、延べ139名が参加した。

第1回

- ・期 日：10月19日（日）
- ・会 場：新潟医療福祉大学（ハイブリッド開催）
- ・テーマ：留学生が語る！各国の魅力と文化の違い
- ・講 師：新潟医療福祉大学 留学生〔スリランカ・フィリピン・ベトナム〕
- ・参加者：48名

第2回

- ・期 日：11月1日（土）
- ・会 場：新潟食料農業大学胎内キャンパス（ハイブリッド開催）
- ・テーマ：インドネシアの食と健康
- ・講 師：新潟食料農業大学 学長 中井 裕 氏
〃 インドネシア出身留学生
- ・参加者：36名

第3回

- ・期 日：11月15日（土）
- ・会 場：柏崎市民活動センターまちから
- ・テーマ：魅了!!台湾の飲食文化
- ・講 師：新潟産業大学
名誉教授 詹 秀娟 氏
- ・参加者：34名



第2回 胎内会場「インドネシアの食と健康」

第4回

- ・期 日：11月23日（日）
- ・会 場：新潟国際情報大学本校（みずき野キャンパス）
- ・テーマ：小さな酒蔵の海外展開～香港への輸出 第二歩目～
- ・講 師：高野酒造株式会社 総務部長 渡邊 淳 氏
- ・参加者：21名

Ⅱ 国際協力活動の支援 7,368,747 円

3. 新潟・国際協力ふれあい基金助成事業 7,368,747 円

(1) NGO等への助成

海外の開発途上国などで活躍するNGOの人道援助活動等に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図ることを目的に、「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに助成金を交付した。

・助成実績：7件、計6,530,000円

(2) 基金運営

ア 審査委員会の運営

助成対象の審査等を行う審査委員会を開催

- ・期日：12月22日(月)
- ・会場：万代島ビル貸会議室

イ 募金活動

市町村役場や県内各地の日帰り温泉施設及び宿泊施設等に引き続き募金箱の設置を依頼し、広く県民に「新潟・国際協力ふれあい基金」事業の周知を図るとともに、県民から基金への寄附を募集

ウ 募金実績

(単位：円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
金 額	78,687	89,613	73,895	89,809	80,282
累 計	16,159,753	16,249,366	16,323,261	16,413,070	16,493,352

Ⅲ 多文化共生の支援 24,073,549 円

4. 国際理解推進事業 4,952,579 円

(1) 国際理解教育プレゼンテーションコンテストの開催

学校や地域における国際理解に関する学習や活動についてプレゼンテーションを行うコンテストを新潟県国際理解教育推進協議会と連携して開催した。

コンテストは中学生部門と高校生部門に分けて実施し、副賞として各部門最優秀チームを海外スタディツアーに派遣した。

【プレゼンテーションコンテスト】

- ・期日及び会場：12月21日(日) 朱鷺メッセ
- ・参加チーム数：中学生部門8、高校生部門9
- ・最優秀賞：

〈中学生部門〉

白南革命（新潟市立白南中学校）

「学ぶことは生きること―夜間中学校を通して考える未来のカタチ―」

〈高校生部門〉

Eco Chic（新潟明訓高等学校）

「廃棄米×ファストファッションから考えるプラスチック」



国際理解教育プレゼンテーションコンテスト

【海外スタディツアー】

- ・派遣期間：3月23日(月)～27日(金)
- ・派遣先：台湾・台北市、台南市、太保市
- ・参加者：生徒8名、指導者2名
- ・活動内容：嘉義県立永慶高級中学の生徒との交流及び台北市・台南市・太保市視察（烏山頭ダム、故宮博物院等）等

(2) 県民向け広報誌の発行

県民の国際理解を促進するため、県内における国際交流や多文化共生推進の取組を県民に紹介する広報誌「NIA LETTER」を発行し、県内高校・大学や公共施設等に配付した。

- ・発行時期：1月(第30号)、3月(第31号)
- ・配付先：県内高校・大学等、公民館、図書館、市町村、民間団体
30号6,000部 31号6,500部

(3) 国際理解教育推進協議会の開催

県内の各学校における国際理解教育の推進を図ることを目的として、教育関係者や教育関係機関で構成する国際理解教育推進協議会において、共に活動を行った。

また、協議会の総会を、3月18日（水）にオンラインで開催した。

(4) 国際交流プラザ講座・展示の実施

県民の国際理解を促進するため、新潟県国際交流プラザにおいて各種展示やイベント、プラザ講座を実施した。

【フェア】

- ・ たなばた&夏かざり 6月17日（火）～8月26日（火）
- ・ ハロウィーンフェア 9月30日（火）～10月31日（金）
- ・ クリスマスフェア 11月25日（火）～12月25日（木）
- ・ 冬季オリンピック・パラリンピックフェア
1月29日（木）～3月13日（金）
- ・ イースター&さくらフェア 3月17日（火）～（4月16日（木））

【プラザ講座】

- ・ 計4件 11月11日（火）：1件
11月21日（金）：2件
2月13日（金）：1件



プラザ講座

5. 在住外国人相談事業 13,459,658 円

(1) 外国人生活相談の実施（県委託事業）

県内の在住外国人が文化・習慣や制度の違い等から直面している生活上の諸問題の解決をサポートするため、新潟県からの委託を受け「外国人相談センター」において相談業務を実施した。

- ・ 対応言語：7か国語（日本語、英語、中国語、タイ語、フィリピン語、ベトナム語、ロシア語）

他に通訳ソフトを利用することで85言語に対応

- ・ 相談件数：795件（66.2件／月）
- ・ 相談内容：①入管手続 ②雇用・労働 ③身分関係（結婚/離婚/DV等）
④教育（学校・大学・国際学校等）⑤通訳・翻訳
- ・ 専門相談：定期的に専門家による相談会を実施した。

教育相談 （週1回） 5件

行政書士相談（月1回） 21件

入管手続相談（月1回） 14件

弁護士相談・法テラス相談（月1回） 24件

(2) 相談員・通訳員の育成

県内で外国人生活相談に対応する相談員や通訳員の資質向上を図るため、外国人生活相談担当者実務研修会を開催した。

- ・期日：10月26日（日）
- ・会場：新潟大学駅南キャンパスときめいと
- ・講演：「外国人相談事業に求められる役割（相談員としての心構え、心理等）」
- ・講師：一般財団法人自治体国際化協会
地域国際化推進アドバイザー 村松 紀子 氏

(3) 相談関係機関との連携

県行政書士会と連携して、外国人のための出張相談会を開催した。

- ・期日：11月27日（木）
- ・会場：東京出入国在留管理局新潟出張所（新潟空港）

6. 在住外国人支援事業 4,622,589円

(1) 外国につながる児童生徒等の教育支援

子どもたちが国籍にかかわらず安心して学び成長できる地域社会の実現を図るため、次の事業を実施した。

ア 進路ガイダンス

外国につながる児童生徒・保護者等を対象とした進路ガイダンスを開催

期 日：7月27日（日）

会 場：上越市市民プラザ

参加者：31名

イ 電話教育相談

教育相談員による電話教育相談（毎週火曜日）を開催

ウ 研修会

当協会が事務局を担う「新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会（通称：新潟県多文化子どもネット）」において、課題解決に向けた研修会を開催

（第1回）

期 日：12月7日（日）

会 場：オンライン

講 演：「未来の日本を担う“外国につながる”子どもたちのために
～教室で、地域で、私たちができること～」



第1回 研修会

講 師：東京外国語大学多言語多文化共生センター長
准教授 小島 祥美 氏
参加者：34 名

(第2回)

期 日：2月10日(火)
会 場：オンライン
講 演：「多文化の子どもと保護者を迎える園・地域づくり～現場ですぐに実践できる小さな一歩～」
講 師：東洋大学 大学院ライクデザイン学研究科、社会福祉デザイン学部子ども支援学科 教授 内田 千春 氏
事例発表：上越市立南川保育園 園長 田中 清美 氏
参加者：70 名

エ 外国につながる児童生徒のための日本語教育支援モデル事業

学校での日本語教育支援を充実させるため、オンラインを活用した日本語学習の支援をモデル的に新発田市内の小学校で実施するとともに、日本語教育支援の課題整理や適切な支援の在り方を検討するための会議を開催
また、ICTを活用した支援を行うことのできる人材を育成するための講習会を開催

・プロジェクトチームによる検討会議の開催（2回）

期 日：令和7年 7月11日（金）
令和8年 3月23日（月）

・オンライン日本語教育支援の実施

実施期間：令和7年11月～令和8年3月
実施回数：11回

・スキルアップ講習会の開催

期 日：令和8年2月25日（水）、3月11日（水）
会 場：新発田市生涯学習センター
参加者：各7名
講 師：新潟大学グローバル推進機構
国際交流センター
准教授 廣川 智 氏



スキルアップ講習会

(2) 地域の多文化共生推進事業

県内においても在住外国人が増加傾向にある中で、多文化共生社会の実現に向けて、次の事業を実施した。

ア 日本語教室懇談会

新潟県と連携し、日本語教育人材のスキルアップや人材確保を図るとともに、今後の連携強化を目的に日本語教室懇談会を開催

期 日：2月19日（木）

方 法：オンライン

参加者：35名

講 師：公益社団法人上越国際交流協会

生活日本語教室コーディネーター 原田 真理 氏

イ やさしい日本語研修

やさしい日本語を普及するため、外国人住民と接する機会が多い行政職員や企業関係者等を対象に研修会を開催

講 師（全3回）：早稲田大学大学院日本語教育研究科

教授 柳田 直美 氏

（第1回）

期 日：10月10日（金）

対 象：企業関係者、技能実習生

会 場：妙高市役所

参加者：31名

（第2回）

期 日：11月7日（金）

対 象：企業関係者、技能実習生

会 場：三条市商工会議所

参加者：20名

（第3回）

期 日：11月14日（金）

対 象：行政職員等

会 場：村上市役所

参加者：41名



やさしい日本語研修会（村上市）

ウ 技能実習生と地域住民との交流会

技能実習生と地域住民との相互理解・共生を促進するため、新潟市西蒲区社会福祉協議会と共催して「異文化交流 café」を開催

期 日：5月23日（金）、6月13日（金）、7月19日（土）、
9月27日（土）、10月25日（土）、11月9日（日）、
12月21日（日）、1月18日（日）、2月15日（日）、
3月15日（日）

会 場：巻ふれあい福祉センター

参加者：延べ152名（うち技能実習生等在住外国人78名）

(3) 地域日本語教育推進事業（県委託事業）

日本語教育を推進するため、総括コーディネーターを配置するとともに、次の事業を実施した。

ア 日本語教室空白地における日本語教室の開催・運営

令和6年度に引き続き、魚沼市と連携した取組を実施

- ・人材の発掘・育成「事前勉強会」
期 日：令和7年12月23日（火）
方 法：オンライン
講 師：新潟大学グローバル推進機構
国際交流センター
准教授 古田 梨乃 氏
参加者：魚沼市民7名（録画視聴3名）

- ・モデル日本語教室
＜第1回＞
期 日：令和8年1月10日（土）
場 所：魚沼市役所
講 師：新潟大学グローバル推進機構
国際交流センター
准教授 古田 梨乃 氏
参加者：魚沼市民8名、
技能実習生8名



モデル日本語教室（魚沼市）

- ＜第2回＞
期 日：令和8年1月25日（日）
場 所：魚沼市役所
講 師：新潟大学グローバル推進機構国際交流センター
准教授 古田 梨乃 氏
参加者：魚沼市民14名、技能実習生10名

イ オンライン日本語教室開催・運営

居住地や生活状況に関わらず日本語教育を受講しやすい環境を整備するため、（公社）上越国際交流協会の協力のもと、妙高市においてオンラインを活用した日本語教育を試行

- ・学習支援者養成のための「事前勉強会」
期 日：令和7年12月2日（火）
方 法：オンライン
講 師：（公社）上越国際交流協会 堤 伸子 氏
参加者：妙高市民10名

- ・オンライン日本語教室
期 日：令和7年12月9日（火）
方 法：学習者と学習支援者のいる会場と講師をオンラインで結んだ
講 師：（公社）上越国際交流協会 堤 伸子 氏
参加者：妙高市民14名、妙高市在住外国人8名

ウ 地域日本語教育コーディネーターとの連携

県が委嘱した地域日本語教育コーディネーターと緊密に連携し、地域日本語教育を推進するために必要な調査及び支援を実施。

エ 市町村職員対象「新潟県市町村日本語教育研修会」の開催

日本語教育推進法及び県の方針を広く周知し、関係機関が連携して日本語教育を推進していくため、市町村職員等を対象に、国や県の日本語教育施策等の動向を共有し、市町村が抱える課題を共に整理し、今後の方向性を検討するための研修会を開催

期 日：令和8年1月27日（火）

方 法：オンライン

講 師：文部科学省総合教育政策局日本語教育課

協力推進係長 横尾 由美子 氏

（特非）多文化共生リソースセンター東海

代表理事 土井 佳彦 氏

参加者：19市町村4団体32名（内空白地域は7市町村）

オ 新潟県総合調整会議の運営

新潟県が設置した総合調整会議の運営事務を実施

期 日：令和8年3月10日（火）

会 場：新潟県自治会館会議室

7. 留学生支援事業（留学生交流推進員事業） 1,038,723円

県内大学の留学生を活用し国際交流や多文化共生活動の活発化を図るため、国際交流等の活動に意欲のある31名の留学生を「留学生交流推進員」として登録した。

交流推進員には活動支援金を交付し、当協会や関係団体の主催事業に参画してもらった。

- ・登録証交付式：5月17日（土）新潟大学駅南キャンパスときめいと
- ・活動報告会：3月13日（金）（オンライン開催）
- ・活動状況

活動件数 23件

派遣延べ人数 80名



登録証交付式での集合写真

IVの1 基盤強化（民間活動活発化） 2,041,014 円

8. 民間団体助成事業 1,121,294 円

(1) 国際化推進活動助成金の交付等

ア 国際化推進活動助成金

民間団体等が実施する国際交流等の活動を支援し、地域における活動の一層の促進を図るため、活動助成金を交付した（年2回）。

- ・助成実績：民間団体等9団体、計1,113千円
- ・事業内容：国際交流、国際協力、人材育成、多文化共生推進等

(2) 国際交流プラザの貸出

民間団体の国際交流活動を促進するため、国際交流プラザの貸出を行っている。

- ・利用時間：原則として平日・土日・祝日の9時～21時
- ・利用件数：実績なし

9. 市町村・民間団体ネットワーク構築事業 138,221 円

(1) 国際交流連絡会議

県内3地域において、市町村や民間団体等と情報交換・意見交換を行う国際交流連絡会議を開催した。

会 場	期 日	参加者
① 上越会場（上越市市民プラザ）	4月21日（月）	9団体19名
② 新潟会場（朱鷺メッセ）	4月24日（木）	34団体44名
③ 長岡会場（アオーレ長岡）	4月25日（金）	14団体21名

10. 在外県人会等活動支援事業 781,499 円

ブラジル、ホノルル、パラグアイの各新潟県人会に対し、活動を支援するための助成金を交付した。

団 体 名	助成額（円）
ブラジル 新潟県人会	449,999
ホノルル 新潟県人会	150,000
パラグアイ 新潟県人会	150,000
合 計	749,999

Ⅳの2 基盤強化（人材育成） 1,491,581 円

11. 人材育成事業 1,491,581 円

民間国際交流団体の人材育成や次世代を担う若者の国際理解の推進を図るため、講座やワークショップ等を開催した。

(1) NGOスタッフ育成事業

国際交流・国際協力等を目的に設立されたNGO団体のスタッフやこれからNGO活動を始めたい人を対象とするセミナーを(特非)にいがたNGOネットワークに委託して開催し、NGOで活躍する人材の育成を図った。

- ・期 日：2月28日（土）
- ・会 場：新潟国際情報大学中央キャンパス（オンライン同時配信）
- ・講 演：「フェアトレード 新潟の10年 これからの10年」
- ・講 師：一般社団法人日本フェアトレードフォーラム
代表理事 内山 大志 氏
- ・参加者：32名

(2) ボランティアバンク運営事業

幅広い県民の参加による国際交流、国際協力及び多文化共生の地域づくりを推進するため、従来の「国際交流ボランティア制度」における活動に、新たに市町村窓口や小中学校での通訳（コミュニティ通訳）を加え、令和7年度から「NIA サポーター制度」を新設した。

新制度では、国際交流や国際協力等の活動を支援する意志のある方を「コミュニティ通訳サポーター」「交流サポーター」「アースサポーター」としてボランティアバンクに登録し、主催者からの要請に基づき派遣した。

【NIA サポーター】

- ・コミュニティ通訳サポーター（行政分野・教育分野）登録者数 10名

※うち1名が2言語登録

（スペイン語3名、中国語2名、ベトナム語1名、モンゴル語1名、
ロシア語1名、ドイツ語1名、タガログ語1名、インドネシア語1名）

- ・交流サポーター登録者数 39名
- ・アースサポーター登録者数 26名
- ・イベント等への派遣 要請9件、派遣23名

(3) 国際交流ファシリテーター養成事業

4大学と連携し、研修を受けた大学生・大学院生を国際交流ファシリテーターに委嘱し、小中高生を対象に国際社会への関心と学習意欲を高めるため

の国際理解ワークショップを実施した。

- ・連携大学：新潟国際情報大学、新潟県立大学、上越教育大学、新潟大学
- ・国際交流ファシリテーター：66 名
(新潟国情大学 18 名、新潟県立大学 25 名、上越教育大学 9 名、
新潟大学 14 名)
- ・キックオフセレモニー：8 月 2 日（土）
- ・派遣実績：県内 18 校
(小学校 7 校、中学校 5 校、
中等教育学校 2 校、高等学校 4 校)
- ・テーマ：「SDG s」の達成項目に関連
した内容



キックオフセレモニーでの
模擬ワークショップ

(4) 国際理解教育推進支援事業

(特非) にいがたNGOネットワークに委託し、県内における国際理解教育の充実・進展を図るため、小・中・高等学校等の教職員、学生、一般県民等を対象にした、セミナーを開催した。

(第1回)

- ・期 日：7 月 27 日（日）（オンライン開催）
- ・テーマ：「感じよう！ 異国の風と多文化共生」
- ・参加者：25 名

(第2回)

- ・期 日：9 月 21 日（日）
- ・会 場：ミライエ長岡
- ・テーマ：「考えよう！ 社会課題とあなたの一歩」
- ・参加者：33 名

(第3回)

- ・期 日：11 月 8 日（土）
- ・会 場：トキ交流会館
- ・テーマ：「楽しもう！ しなしなカフェ」
- ・参加者：38 名

(5) 災害時外国人支援人材育成事業

県内の在住外国人や県民を対象に、新潟県地域おこし協力隊と連携し、災害時の行動や支援につながる役割等について考え学ぶための研修会を開催した。

- ・期 日：11月23日（日）
- ・会 場：日本赤十字社 新潟県支部
- ・参加者：外国人6名、日本人21名



災害時外国人支援人材育成事業

Ⅳの3 基盤強化（広報情報提供）

1,921,893 円

12. 広報・ライブラリー運営事業 536,631 円

県内団体や一般県民等に対し、国際交流や国際協力に関する情報及び当協会の事業等に関する情報を広く提供した。

(1) PR記事掲載

新潟県友会のホームページに当協会ホームページのバナーを掲載しPRした。

(2) 年次報告書の発行

当協会の事業について周知を図るとともに関係機関から事業推進への協力を得るため、令和6年度事業についてまとめた年次報告書を作成し、関係各所に配布した。

(3) プラザ・ライブラリー運営

各種情報資料(図書、ビデオ、CD、雑誌、新聞等)を整備し県民の利用に供した。

【蔵書等の状況】

- ・ 図書・雑誌・新聞
- ・ 各種団体発行物
- ・ その他（県内外 NGO や全国の国際交流協会の機関誌、語学学習用教材等）



書籍・雑誌の配架

(4) 広報誌の発行(再掲)

県民の国際理解を促進するため、県内における国際交流や多文化共生推進の取組を県民に紹介する広報誌「NIA LETTER」を発行し、県内高校・大学や公共施設等に配付した。

13. IT活用促進事業 948,050 円

多言語（104言語）に翻訳可能なホームページの運営を行い、各種情報を掲載した。また、県協会ニュースや関連団体の県内外イベント情報等を定期的にメールマガジンとして配信するとともに、Facebook や LINE でも情報を発信した。

14. 賛助会員募集事業	51,312 円
---------------------	-----------------

(1) 賛助会員数の推移

(単位：会員数)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
個人	34	32	29	26	22
団体	46	51	47	47	49
計	80	83	76	73	71

(2) 賛助会員へのサービス

賛助会員向けに主に次のサービスを実施した。

個人会員	・ 朱鷺メッセ関係施設利用割引 ・ レストラン、旅行代理店等店舗利用割引
団体会員	・ 国際化推進活動助成金の交付(9 団体、計 1,113 千円) ・ 国際交流プラザの貸出及びパネル展示 ・ 印刷機の利用
個人会員 団体会員 共通	・ 県立施設の入館料割引(近代美術館、近代美術館万代島美術館、歴史博物館、自然科学館) ・ イベント案内チラシの送付 ・ 世界各国の国旗、民族衣装等の貸出

15. 国旗等貸出事業	385,900 円
--------------------	------------------

国際交流活動を行う賛助会員や団体に対して、世界各国の国旗や民族衣装・グッズ等の貸出を行った。

- ・ 貸出実績：国 旗 23 団体 47 件
民族衣装 10 団体 11 件



民族衣装：シンガポール共和国

事業報告に係る附属明細書

事業報告を補足する事項はない。